■グループESG経営推進会議開催状況

開催日	「ビジネスと人権」に係る議題	主なコメント（要旨）	出席率
2022年 1月20日	・ 主要ESG外部評価結果 ・ 社外有識者との対話	・「ビジネスと人権」が非常に大事な言葉になっていて、不買運動に繋がっていることもある。私たちにとっても身近なテーマである。（総括）	99% （66名/67名）
2022年 3月17日	・ 2021年度総括ならびに2022年度活動計画 ・ 調達先の労働者へのインタビュー実施結果	・ 本会議の出席者には今一度、「ビジネスと人権」という言葉をしっかりと覚えて欲しい。（総括）	99% （66名/67名）
2022年 7月13日	・ 人権・環境デューディリジェンスワークショップの実施① ・ パートナー企業の技能実習生に関わる投書対応	・ デューディリジェンスのワークショップは大変良い試みだ。一事業所では大したことではないと思っていることが、グループ横断的に共有されることで、大変な事象であるということを気付かされることもあると思う。（総括） ・ 投書に対して、しっかりと対応したことがわかった。（委員）	99% （67名/68名）
2022年 10月21日	・ 人権・環境デューディリジェンスワークショップの実施② ・ 2022年度活動計画中間報告	・ 色々な気づきが報告されていたが、特に外国人労働者に対する雇用・労働環境等に対する課題認識が強いと感じた。（総括）	91% （62名/68名）
2023年 1月26日	・ サプライチェーンにおける雇用状況調査実施結果 ・ 主要ESG外部評価結果 ・ 社外有識者との対話	・ 雇用状況調査は、継続して実施してほしい。今回は特段の課題は無いとのことであったが、各職場においてはしっかりとフォローをお願いしたい。（総括）	97% （66名/68名）
2023年 3月24日	・ 2022年度総括ならびに2023年度活動計画	・ 今後更なるリソースの逼迫に伴い、外国人労働者の需要が高まると予想する。これまで以上に労働環境のウォッチをお願いしたい。（総括）	94% （64名/68名）
2023年 7月21日	外国人労働者についての最新動向、労働環境の把握、安全な採用ルートに係る取組	・ 外国人労働者を自社内で戦力化していくには、その前提に採用ならびに労働環境の整備が重要である。（議長） ・ ANAグループにおいては絶対に外国人労働者を弱者にしない、サポート体制をしっかり持つ、従業員全員でサポートしていく等、一緒に働いていける関係を作っていくことが大切だ。（委員）	97% （67名/69名）
2023年 10月24日	・ 外国人労働者の人権尊重と労働環境把握について ・ ANAグループ内の外国人労働者の活用に関する現状と今後に向けて	・ 外国人労働者への委託先を含めたアンケート調査で、92%の回答率は十分高いが、もっと高くても良い。アンケートへの回答が回答者自身の待遇改善につながることを周知すると良い。継続して実施して欲しい。（議長）	97% （68名/70名）
2023年 12月25日	・主要ESG外部評価結果 ・非財務情報開示対応について	・ これまでの財務情報の開示に加え、サステナビリティ情報にかかわる開示について必要性や重要性を改めて認識することができた。(総括)	96% （67名/70名）
2024年 3月19日	・ 2023年度総括ならびに2024年度活動計画 ・ サプライチェーンにおける雇用状況調査実施結果	・ 外国人労働者の労働環境チェックについて。今回は外国人労働者の雇用環境に係る事業者へのヒヤリングだったが、外国人労働者への直接インタビューやアンケート等、継続したモニタリングもお願いしたい。(総括)	97% （65名/67名）
2024年 7月18日	・現代奴隷法声明文公表について	・ 現代奴隷法の声明は、我々の取り組み事例をしっかり記載しているため、本会議の出席者にも確認していただきたい。(総括)	93% （65名/70名）
2024年 10月18日	・2024年度活動計画ならびに中間報告 ・サプライチェーンにおける雇用状況調査実施結果速報 ・人身取引防止に関する取り組み報告	・今回の外国人雇用状況調査におけるヒアリングはとてもよい内容だった。詳細な報告書も確認したが、参加者が率直な内容を回答していることが分かり、公正なヒアリングであった。パートナー会社にとってもリスクはできるだけ早く、小さいうちに摘み取りたいが、気づかない点があるため、この機会に改善に繋げられたことはよかった。(当該案件担当委員) ・今年度第2回目の客室乗務員向けの班会にて人身取引防止の教育を実施した。今回の教育は人身取引防止における自分たちの役割を再認識する機会になった。(当該案件担当委員) ・外国人の雇用状況調査を定期的に実施していくように以前話をした。今年度も今後アンケートやインタビューであがってくる課題を解決していくサイクルが重要。(総括) ・人身取引は他国の話ではなく、実際に事例があり、身近に発生しうる。そういう観点でも客室センターでセミナーや教育を実施し、正しい知識をもって行動することが重要。(総括)	93% （65名/70名）
2025年 1月21日	・ 主要ESG外部評価結果 ・ 社外有識者との対話	・非財務情報開示基準のタイムラインは非常に重要である。全社的な対応が必要である。(総括)	94% （66名/70名）
2025年 3月14日	・2024年度総括	・人権に関する取り組みについて、外国人雇用調査は進んでいるが、今後も外国人雇用は増えていくため、定期的に職場環境の調査や直接の対話を継続してほしい。(総括)	86% （60名/70名）